

第16回

『 米国のSME(中小企業)の景況感 (5月) 』

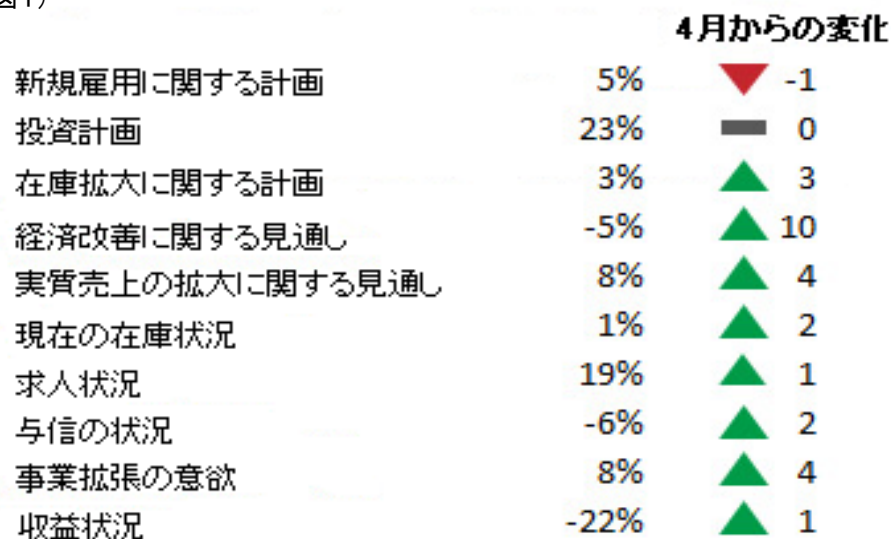
5月22日にバーナンキ米FRB議長が、数ヶ月中に資産買入れを落とす可能性に言及して以来、日経平均を始め、世界の株価や債券価格に影響を与えました。今後の金融政策を占う上で、FRBが主たる任務の「雇用」と「物価の安定」がどの様な状況にあるかを見る必要がありますが、米国の事業部門の労働者の51%を占める中小企業の見極める事が、FOMCにおける議論のポイントを見極める手助けになるのではないかと考えられます。

そこで、バーナンキ議長も参考にしているという、NFIB(National Federation of Independent Business)が集計している、直近の中小企業景況感(Small Business Economic Trends)のトピックを見てみましょう。

【6月の概況】

2ヶ月連続で中小事業主の信頼感は向上しており、NFIBの中小企業先行き指数(index of Small Business Optimism)は、先月から2.3ポイント改善、5月は94.4である。5月のインデックスは、2007年12月にリセッションが始まって以来2番目に高い値であるものの、インデックス自体は中小企業セクターの力強い成長を示すものではない。以下の10項目のうち、8項目において一時的な改善が見られるものの、経済や将来的な売り上げにはやや悲観的である事が示されている。

(図1)



(出所: National Federation of Independent Business)

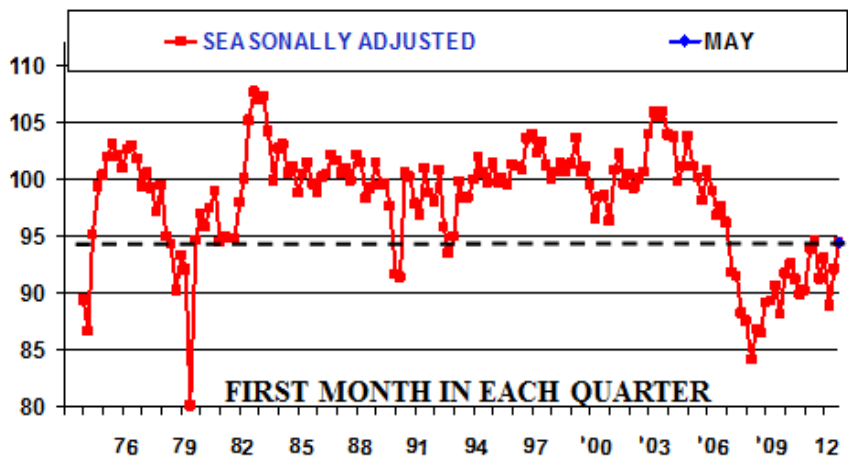
<インデックス・サマリー>

■ Owner Optimism

- ・インデックスでは、2.6ポイントの増加を記録した4月から、更に2.3ポイント増加の94.4で、昨年5月以来最高。
- ・但し、過去の水準との比較では弱く、典型的な成長過程におけるトレンドではない。(図2)
- ・むこう6ヶ月間に事業状況が改善すると答えた事業主は差し引きネットで(+)10ポイント、昨年12月との比較で30ポイント改善した。

(図2)

SMALL BUSINESS OPTIMISM INDEX (QUARTERLY, 1986 = 100)



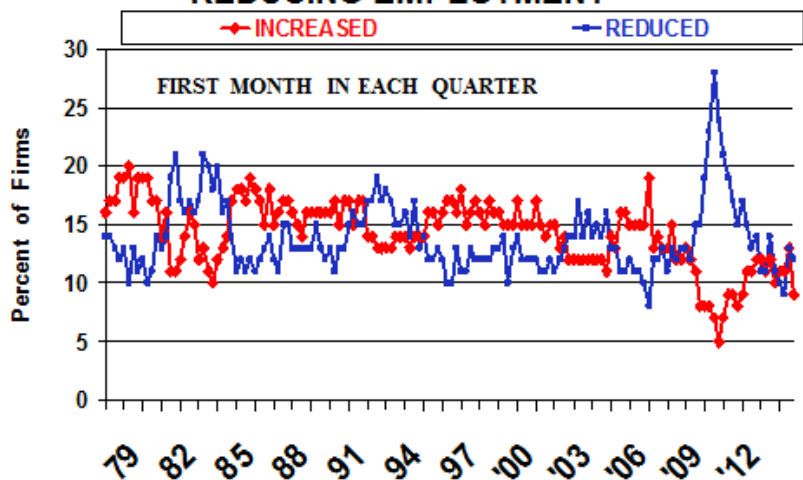
(出所: National Federation of Independent Business)

■ Labor Markets

- ・9%の事業主は従業員を増加し、平均で2.6人雇用した。一方で、12%の事業主は従業員を減らし、平均で3.0人削減した。
- ・平均給与増加率は、2003年以来23%であったが、リセッション以後給与が減少している。
- ・19%の事業主は、空きポジションがあると回答し、13%は一時的に従業員を雇用していると回答している。
- ・新規雇用は、差し引きネットで(+)5%増加した。
- ・ネット新規雇用は月間平均で約20万人増加しているが、解雇の減少に起因し、雇用自体は増加していない。(図3)
- ・自動車の売上は向上しているが、新規雇用を促すほどではない。
- ・(シェールガスによる)エネルギー開発に係る新規雇用はあるが、一度井戸が掘られると雇用は持続しない傾向がある。
- ・事業主は、経済回復は悲観的に見ている。

(図3)

PERCENT OF OWNERS INCREASING OR REDUCING EMPLOYMENT



(出所: National Federation of Independent Business)

■ Capital Spending

- ・消費頻度は、リセッション下としては良好な状況 (at the high end of recession-level readings.) である。
- ・43%が新規設備投資を実施、19%は自動車購入、13%は施設の改善・拡張、6%が土地や建物の購入、12%が家具・備品の購入を実施した。
- ・差し引きネットで(+)8%の事業主は、実質販売量が増えたと感じており、3月から12ポイント上昇した。昨年のもっと良い状況に近い。しかし全体としては、強い投資意欲をサポートする状況下には無い。
- ・16%は、売上の弱さを事業上の最大問題とし、これは歴史的に高い水準である。しかし、2010年3月の34%と比較すると改善傾向にある。
- ・先行きについては、季節調整前で、39%は、次の3ヶ月間で状況が改善すると考え、18%は悪化すると考えている。
- ・総じて、売上は低いものの、改善傾向にある。

■ Inflation

- ・NFIBの事業主は、過去3ヶ月に16%が平均販売価格を下げた、19%は価格をあげたと報告している。

■ Earning and Wages

- ・四半期ごとの収益推移では、15%の事業主は収益が増加、41%は減少した。
- ・3%の事業主は従業員の給与を削減したとし、20%は給与を増額した。

■ Overview

- ・債券や住宅証券の買付けによる、雇用への良い効果が見えてこない事が、長期における経済や債券バブル、住宅価格上昇の加速を不確実なものにしている。
- ・議会が承認した制約の結果、新しい税金として労働市場のコストを押し上げ、消費市場の緩慢な成長と消費の抑制をもたらしている。

Author

本田 敬吉 (Keikichi Honda)

1959年東京大学法学部卒業後、東京銀行入行、常任参与チーフエコノミスト。サン・マイクロシステムズ株式会社など数社で会長を務めた後、日本経団連OECD諮問委員長を引きうける。現在、財団法人国際通貨研究所理事として、為替市場の分析を行う。

お客様は、このWEBサイトに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。このWEBサイトに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。